

日常生活支援を中心に在宅療養の高齢者を支える動き

在宅療養、特に日常生活支援で期待されているのが企業、ボランティアの参画だ。企業においては見守りや、在宅医療・介護システム構築などのICT分野を中心に動きが見られる。ボランティアは院内活動と福祉にほぼ限られてはいるものの、地域住民による積極的なかわりが高齢者の支えとなっている。在宅における企業、ボランティアそれぞれの連携と活用事例を紹介する。

企業

スタッフ、患者の利便性を配慮 セキュリティ万全のシステムを構築 ラジエンスウエア株式会社(埼玉県上里町)

監査機構の設立により 診療情報の保護体制を確立

在宅医療・介護を推進するうえで有効なツールとして注目されているICTだが、一定の地域で統一システムを導入しなければならぬことや、初期費用がかかるなどのハードルの高さから地域医療においてはまだまだ活用事例は多くない。医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護保険サービス事業者連絡協議会の参加により、地域医療ネットワークの構築にこぎつけたのが埼玉県所沢市だ。

この4者が参加する、所沢地域医療介護ネットワークシステム「ところざわMUCS」では①同市内の医療・介護機関が診療情報、薬剤処方、介護状況を共有化すること、在宅診療の高度化と利便性に寄与、②医師、歯科医師、薬剤師、介護担当者、連携病院など多くの関係者による患者情報の共有と活用、③モバイルコンピューティ

ング環境による在宅訪問時での活用が可能——を目的としている。

同システムでは、患者情報を医師会が管理するコンピュータに入力することで主治医をはじめ連携している医師や薬剤師、ケアマネジャーなどで情報共有ができる。それにより電話連絡や手書きなどの無駄を削減でき、効率化が図れるほか、連携している医療機関のなかで緊急の往診依頼が可能となる。

システムを提供するラジエンスウエア株式会社の中嶋吉男代表取締役は「患者さんが複数の医療機関にかかっている場合、すべての薬の処方情報が得られないため、これまでは適切な処方提供ができていませんでした」と問題点を指

摘する。

システム提供にあたり、同社が最も注意を払ったのが、患者の診療情報などセキュリティの確保だった。データセン

ター構築では、医療業界のICT化に理解があり、高いセキュリティシステムをもつソフトバンクテレコム株式会社と組み、クラウドサービスを導入。データセンターと利用者の端末とを、同社のVPNサービスにより接続し、高い安全性を保てるようにした。さらに、在宅訪問先からiPadによる患者情報の入力では同社のPKI機能サービスで認証を行い、登録端末以外のログインを制限し、盗難や紛失時に使用を中止できるようにした。

ラジエンスウエア株式会社では、さらなるセキュリティ環境を整えるため、2013年1月に一般社団法人MUCS監査機構を設立し、PHRの安全管理と個人情報について監査を行うことにしている。中嶋代表取締役は「地域医療システムは、患者さんの利便性を上げることを考えなければなりません。将来的には患者さんが自分の診療情報を引き出せるようにすることを想定しています」と語る。



中嶋吉男代表取締役